

ゴリ押し民間こども園は撤回を 碧南版 「森友学園」 日本共産党 3億4264万円の減額修正案提出

民営こども園の用地費 3億4264万円減額を

3月24日、3月議会では、一般会計予算案に対して、2件の修正案が提出されます。
日本共産党が提出する修正案 伊勢町認定こども園の設置は、浸水地域、津波遡上区域、液化化区域、孤立化地域と4つのリスクがある。ここに190人の0歳児をはじめとする子どもたちが集められれば、水平避難に固執する市当局の考えでも命を守ることが非常に困難になる。また法人といえども、用地を無償貸与してまで誘致すべきでない。開発公社からの用地購入費、選定委員会の報償費などの減額を求める。というものです。

2 修正の内容
第1条第1項中 36, 172, 131千円」を「35, 829, 490千円」に修正する。差引3億4264万1千円を減額するものです。

無償貸与で民間法人を優遇

市当局は「財源がない」との吹聴をしながら、5年間据え置いてきた開発公社の土地4900㎡を3億4218万4千円で購入する予算を付きました。総面積1,485坪のどれだけ法人に無償貸与するのかさっぱり明らかにしていません。2025年度に建設予定の第2へきなん子ども園は用地は法人のものです。

その他、伊勢町子ども園の法人選定委員会の報償費 7000円×3人の21万円。同委員会食糧費1千円、下水道工事負担金43万5千円の合計金額となります。

浸水地域に子ども園はダメ

伊勢町用地は、区画整理の保留地として確保したものです。当初は「あいくる」のような子どもや高齢者の交流施設、保健センターなどが想定されていました。日本共産党は4階建てにして、周辺住民の避難タワーの役割をと提案してきました。

公立園内の建替え可能

市が廃止を言っている築山保育園は1階に保育室2階にホール。園庭も広く確保されています。老朽化で建替えが必要なら敷地内で、総2階にし、0・1歳児保育の実施や、2階への避難可能な構造にすべきです。用地購入の3億4千万円を使えば、1億円程の追加で建設費を確保できます。民間にすれば建設費も運営費も国から補助が出る年と言いますが、用地の入らない公立園の建替えの方が予算は抑えられます。ましてや不交付団体として 公立保育園の運営の費用は確保可能」というお墨付きの碧南市の豊かさは隠しようがないのです。財政がない」というのは国でも碧南市でも市民要求に背を向けるための決まり文句です。

3億4千万円で給食費

無償化2・3学期も可能

公立保育園内での建替えにしても2025年は設計。2026年に建築となります。用地購入の3億4千万円は、学校給食無償化を1学期だけでなく2・3学期も継続できる予算になります。市民のみなさんは、日本共産党の修正案と自民党系保守議員12人の「なんくせ付け」給食費無償化白紙撤回の修正案と、どちらに道理があると思われませんか？

自民党系保守議員12人が給食費無償化白紙撤回の修正案

一方、自民党系保守議員12人が出した修正案は、小中学校、公立幼稚園・保育園、虹の学園、民間保育園・子ども園、就学援助の給食費のすべてを1学期無償化の予算を削減し、無償化を白紙撤回するものです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途について、総括質疑及び予算審査特別委員会の各分科会における質疑の結果を踏まえ、時間をかけて慎重に再考する必要があると考え、

歳入の当該交付金に関連する歳入歳出予算を修正する」というものです。

歳入合計361億7213万1千円を361億6946万4千円に減額するものです。

国交付金9427万3千円を、給食費無償化に充てる国費分を減額。市費2380万2千円を削減するものです。

市民が物価高騰で苦しんでいるときに1億円近いお金を先送りするものです。

1億円を7万人で割れば1400円!?

給食無償化白紙撤回修正案の提出者は「商品券」とか言っています。しかし交付金の約1億円を全人口で割れば1人1400円程。本当に市民はこれを望んでいるのでしょうか。全国547自治体の約3割が「憲法の義務教育無償化」の原則にのっとりすでに無償化を実施しておりやと遅ればせで、1学期から実施の一步を踏み出したのに足を引っ張るのでしょうか。大人や親はガマンしても子どもに「日本の美学ではないでしょうか。そして、給食費無償化分は、消費に回り経済を循環させる力もあります。日本共産党は無償化復活、2・3学期もの署名運動を呼びかけます。

市長は「及び腰」正せ

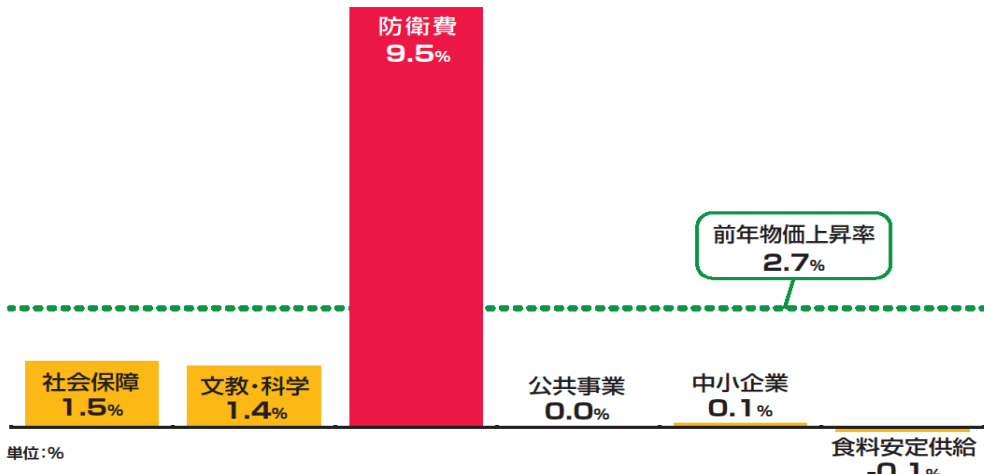
小池市長も新規事業を明確に示さず1学期のみというのは「消極的」すぎます。この及び腰が、足元をすくわれることになりました。政治と大儀、哲学をブレずに市民に寄り添い1万4千人の票を投じた人に「公約実現」で答えるべきです。

給食費無償化の白紙撤回修正案提案者

1	藤浦伸介	心 政 会 8 人	7	中西里江	心 政 会
2	生田綱夫		8	生田 悠	
3	磯貝忠道		9	柘宜田拓治	翔 政 会
4	林田かなめ		10	森下敏弥	
5	小林晃三		11	岩月ひろし	
6	高木洋和		12	生田允夫	

2つのゆがみのおおもとにメス 日本共産党の躍進で 他党に出来ない！大企業優遇・アメリカ言いなりダメ

25年度予算案の主要経費別の前年度比伸び率



出典：2025年度予算案より自治体大事務所が作成

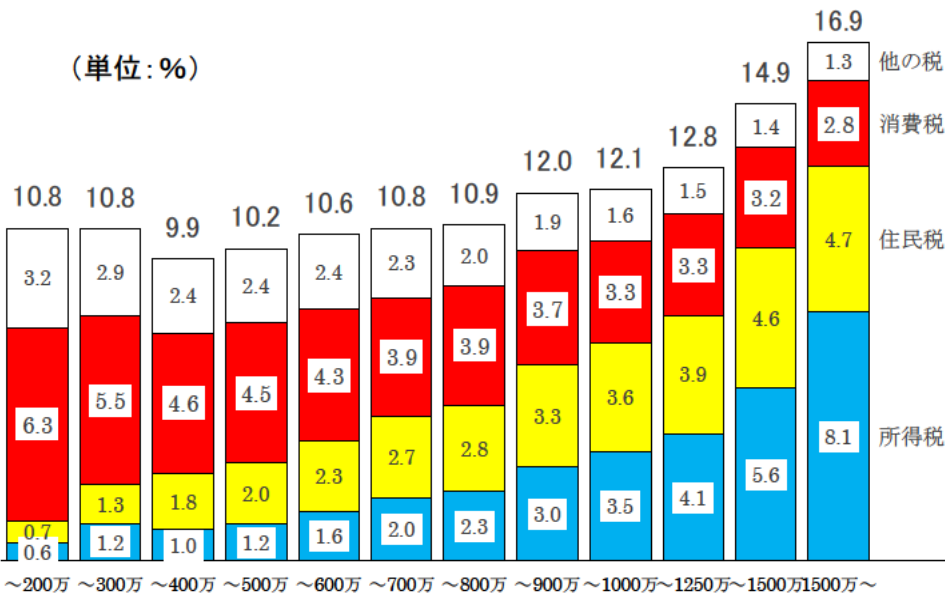
2025年2月17日 衆議院予算委員会 日本共産党 志位和夫

配付資料 1

防衛費8・7兆円減らさねばくらし守れない

日本共産党は、国会論争で唯一防衛費の異常な増額に真正面から批判しました。平和憲法と相いれない軍拡予算で、社会保障も大学授業料無償化半減も、給付型奨学金など先進諸国では当たり前になっていることも実現できません。軍事費けつて介護・国保の負担軽減、医療の充実、ケア労働者の処遇改善。子育て、中小業者対策、農漁業者対策、気候危機対策の省エネ再エネなどどれ一つとっても実現しません。後退削減の流れを、戦闘機、軍艦、基地強化削減での声で日本共産党躍進を。

勤労者世帯の年収別税負担率



※「他の税」は、固定資産税、酒税、たばこ税、揮発油税など

2025年2月21日 衆議院予算委員会 日本共産党 田村智子

出典：総務省「家計調査」23年、勤労者世帯、実収入に対する負担率より田村智子事務所作成

低所得者ほど消費税負担重く

103万円の壁など国民民主が主張しましたが財源をしめせません。国民同士の押し付けあいではなんの解決にもなりません。年収200万以下では所得税負担0・6%に対して消費税は6・3%と1500万円以上の所得税8・1%。消費税負担2・8%と逆転しています。生活費非課税の原則を貫く税制と消費税減税がくらし立て直しの大本です。消費税増額分がそっくり大企業減税に回っていることも明確な購買力の冷え込み↓経済力低下の要因となっています。企業団体からの献金で政治を行う政党は、大企業も社旗的責任をのあたりまえの要求を言えないでいます。日本共産党を伸ばして、くらし守る政治に。

戦車で平和は守れない



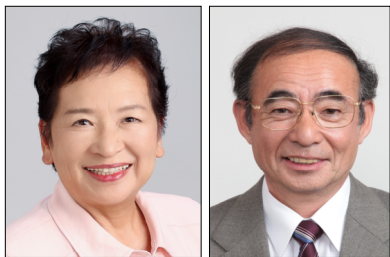
参議院でも与党半数以下に



政党は日本共産党 大企業とアメリカいいなり 2つのゆがみを正す

右から はたやま和也（元衆院議員）
井上さとし（参院議員）小池晃（書記局長）
山下よしき（副委員長）白川よう子（元香川県議）

日本共産党碧南市議団



市議会議員 山口はるみ ☎42-8940 三度山町 2-70-4
市議会議員 磯貝明彦 ☎48-2718 若松町 3-253

大軍拡・大增税許すな
へきなん 19行動
4月19日（土曜日）
午前11時～12時
ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17
（日進小学校南）

日本共産党 愛知選挙区 すやま初美